

米国南部ヘインズビルシェールガス 事業参画

2026年1月16日

三菱商事株式会社

1. ヘインズビルシェールガス事業参画：案件概要

持続可能で安定的な
社会と暮らしの実現



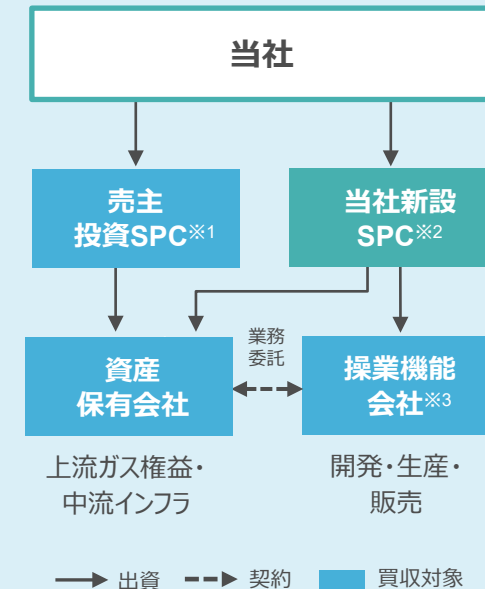
脱炭素社会への貢献



取得対象	<ul style="list-style-type: none"> Aethon※の株式等の全持分 <p>※Aethon III (AIII)、Aethon United (AU)、および関連する会社等の総称。米国でシェールガス権益（上流ガス）、ガス処理設備（中流インフラ）を保有の上、開発・生産・販売を推進。 (尚、Aethon Energy Managementが上中流資産権益の一部（最大25%まで）取得を行うことも合意済み）</p>
主な売主	<ul style="list-style-type: none"> Ontario Teachers' Pension Plan（OTPP） RedBird Capital Partners（RB） Aethon Energy Management
取得対価	<ul style="list-style-type: none"> 52 億ドル <p>(加えて、取得対象会社の純有利子負債相当総額は23.3億ドル)</p>
埋蔵量／生産量 (100%ベース)	<ul style="list-style-type: none"> ヘインズビル域内第2位の生産量、域内最大規模の埋蔵量を有する ピーク時生産計画約2.6Bcf／日（ロイヤルティ控除後約2.1Bcf／日） (2.6Bcf／日：LNG換算約18百万トン／年、日本のLNG需要の約1／4に相当)
当社収益性 (100%ベース)	<ul style="list-style-type: none"> 営業収益CF：2,700～3,000億円／年（2027年度見込み／当社前提に基づく） 連結純利益：700～800億円／年（同上）
当社狙い	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー移行期に重要な役割を担う天然ガスを確保し安定供給に寄与する ガス需要増加が見込まれる米国南部にて競争力のあるガスを確保・商流に入り、安定した収益を取り込みながら、総合力を活かした価値創造を実現する

- 引き続きNet DER0.6倍程度を上限目途に、財務健全性を維持すべく、キャッシュイン・アウトの見通しを管理。
- エネルギーの安定供給責任を果たしつつ、カーボンニュートラル社会を目指す方針は不変。

投資スキーム図



※1 OTPPおよびRB一部持分については、各社組成ファンド傘下の投資SPC(以下)の持分買収を通じてAIII/AU持分の譲渡を实行 (Aethon III Blocker、EM Holdco、RedBird Aethon III Co-Invest Blocker、RBCP Platform FD Blocker)

※2 Diamond Resources Corporation (当社100%子会社)

※3 現在操業機能を有するAethon Energy OperatingからAethon関連操業機能を承継する新設SPC

2. 案件優位性

- 米国ガス市場は、国内需要量・生産量・輸出量のいずれも世界最大規模となっており、AI・データセンターによる電力需要増、製造業等による産業向け需要増、LNG輸出増等に伴い、さらなる需要拡大も期待されている。
- 加えて、米国は国内を網羅するパイプライン網や無数のトレーディングハブによる世界最大の流動性を誇るガス市場を備えており、ガスを原料とする産業の発展も期待されている。
- 本資産は、全米最大の南部ガス市場においてトップレベルの生産規模・埋蔵量・コスト競争力を有しており、生産拡大・販売最適化を通じた収益性の向上が可能。当社の天然ガスおよび北米事業知見・総合力を活用し、多様な事業価値の創造を目指す起点としていく。

本件の優位性

埋蔵量規模	生産性の高い優良鉱区を保有、域内最大級の埋蔵量を有する。
コスト競争力	高い生産性に加え、スケールメリットを活かした資機材調達、中流インフラの内製化等により高いコスト競争力を有する。また、市況に応じた生産調整により価格下方耐性も向上。
中流インフラ	ガス処理設備等のインフラ、湾岸域までの基幹パイプラインを確保しており、地域ニーズに応じた販売ロジの最適化が可能。
立地	電力・LNG・産業向け需要が拡大する全米最大の南部ガス市場に近接。国際価格指標であるHenry Hubとの相関性も高く、輸出産業との親和性が高い。 産業集積地に近いことから、当社の多様な産業接地面を活かした価値創造に取り組みやすく、当社としても既に幅広い事業を展開しているエリア。

鉱区位置

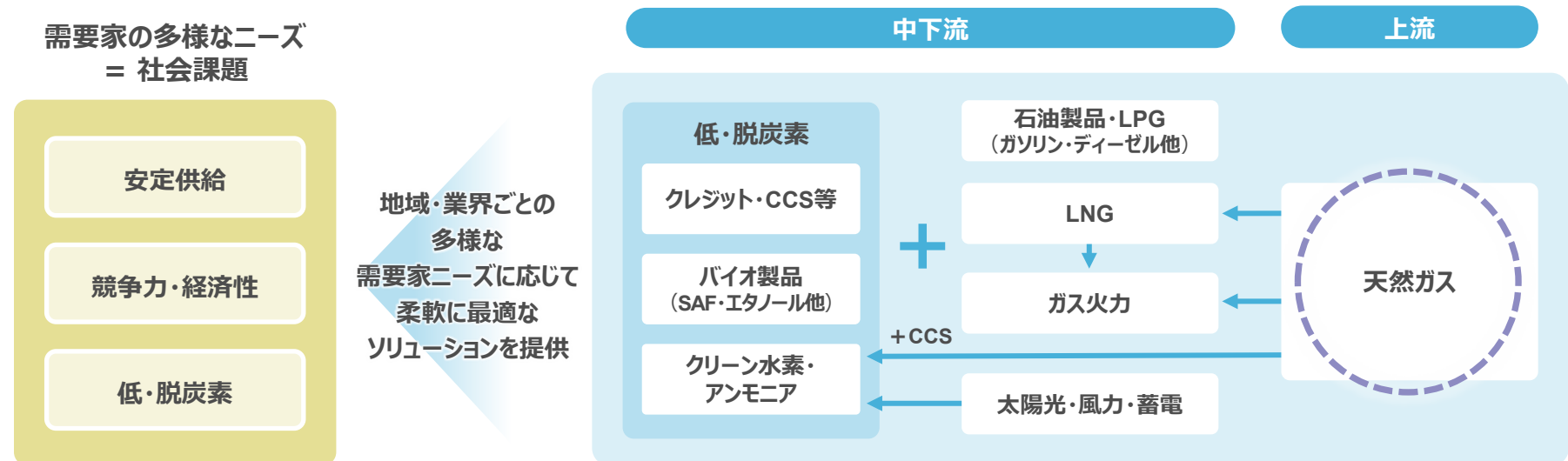


(米国エネルギー情報局(EIA)のデータに基づき作成)

会社概要	保有鉱区面積	実績(直近3年間平均)
設立：1990年 本社：テキサス州ダラス 非上場最大のガス生産者	約38万 エーカー	生産量：約2.1Bcf/日 ※今後2.6Bcf/日水準に増産予定 EBITDA：約2,000億円

3. エネルギー戦略

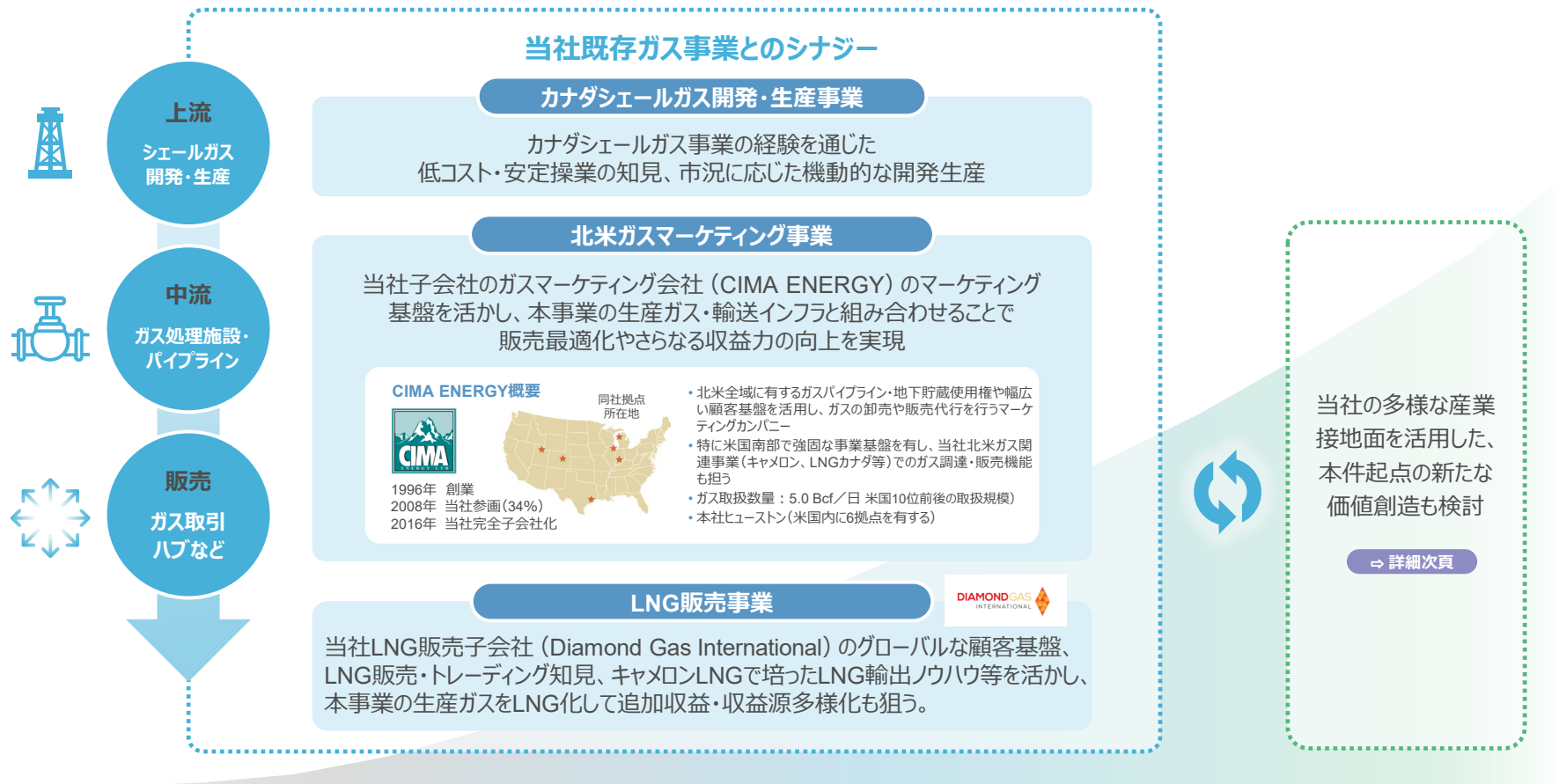
- 昨今のエネルギーを取り巻く環境として、AI・データ社会の進展が急速に進んだ結果、世界的なエネルギー需要拡大が加速している。
- 各国がエネルギー安全保障と産業競争力を優先する中、安定供給が可能、かつコスト競争力を有し、段階的な低・脱炭素化を実現するエネルギー源として天然ガス・LNGの役割が増している。



今般のコスト競争力の高いガス資産の取得により、
エネルギー需要増への対応や低・脱炭素化という
世界のエネルギー課題に応える天然ガスバリューチェーンの構築に取り組む

4. 事業価値向上策 ①

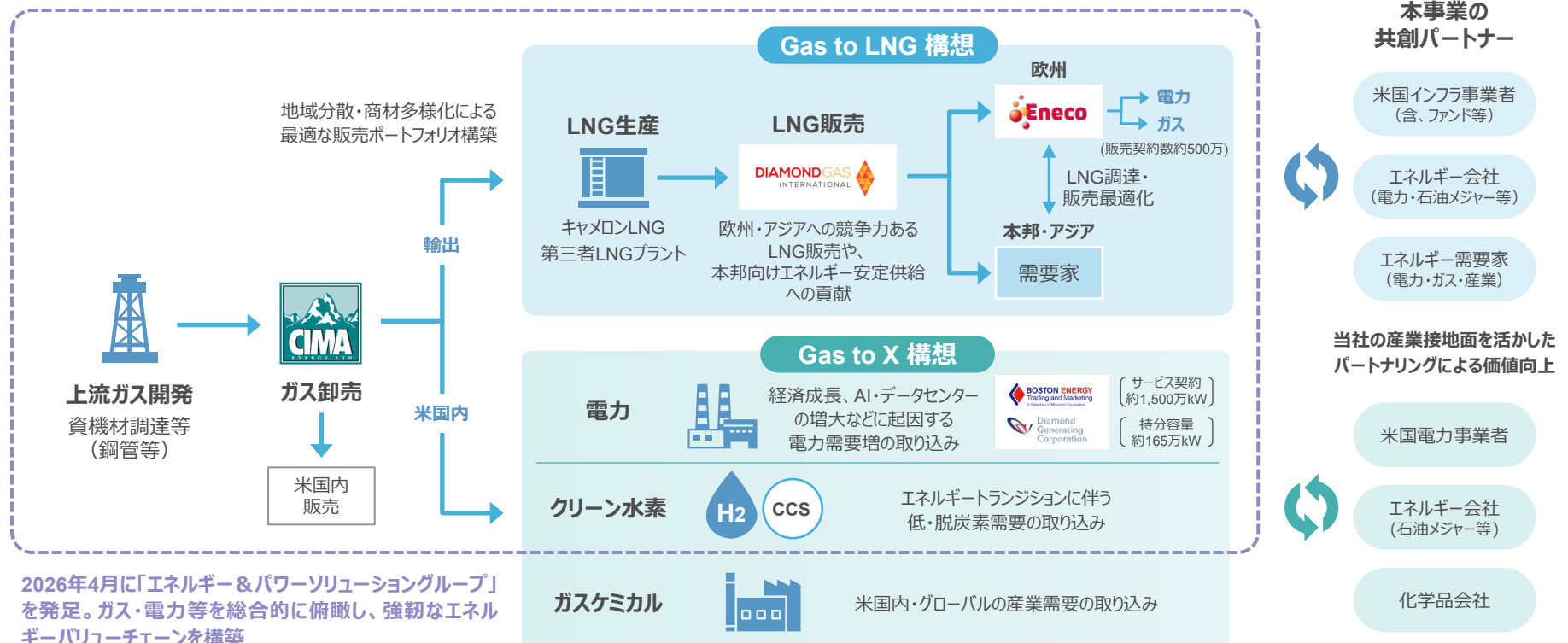
- カナダシェールガス事業や当社子会社のガスマーケティング会社（CIMA ENERGY）などを通じ培ってきた北米上流ガス事業・ガスマーケティング事業の知見も活かし、安定生産の継続、市況に応じた生産調整やヘッジなどによる適切なリスク管理、販売最適化などによる、付加価値創出を実現する。また、当社LNG販売子会社（Diamond Gas International）の知見を活かし、Gas to LNG構想実現を目指す（詳細次頁）。



5. 事業価値向上策 ②

- 米国南部は、産業集積地・輸出拠点として今後も成長が見込まれており、競争力のある天然ガスを活かした発電・製造事業に参画することで当社の事業基盤を拡大するとともに、ガス／LNG・電力・クリーン水素・ガskemikal製品等の販売を通じて米国内外の多様な需要家ニーズに応じた最適なソリューションを提供する（天然ガスバリューチェーンの実現へ）。
- 当社のネットワークを駆使し、事業価値向上に資するパートナーの招聘についても、資本・事業の両面での最適性を見極め、柔軟に検討。
- ガス・電力事業の知見・機能を集約した米国エネルギー統括会社を設立の上、天然ガスバリューチェーンによる価値創造を強力に推進する。

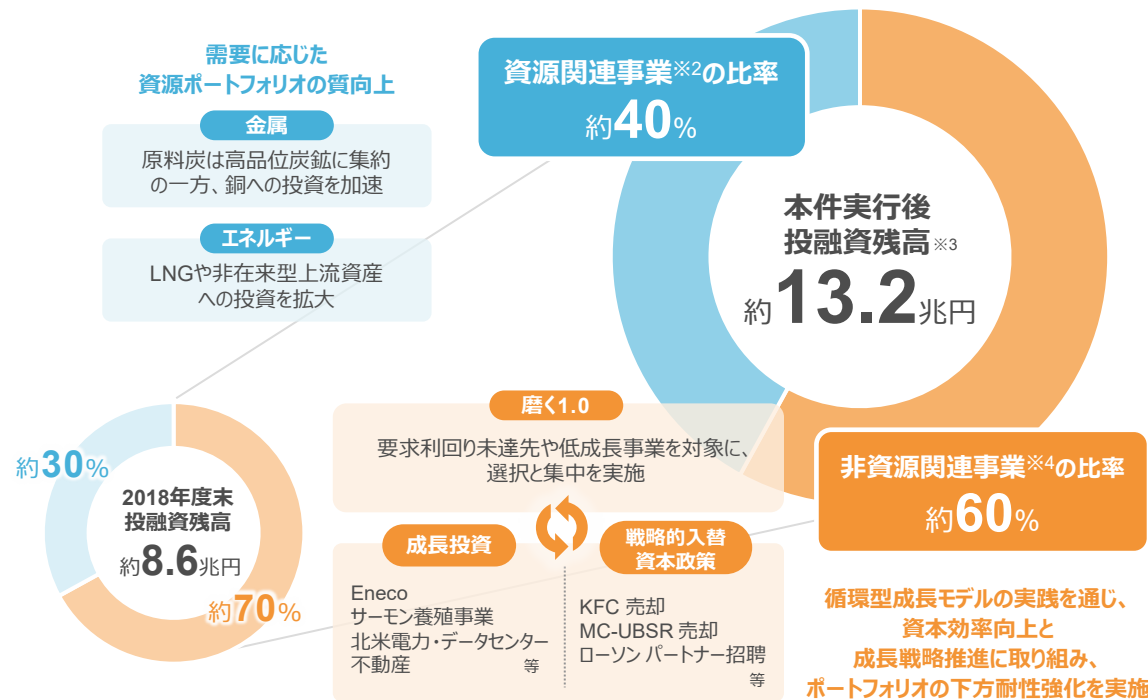
当社総合力を活用した天然ガスバリューチェーン構想 概観



6. ポートフォリオマネジメント

- これまで非資源分野への投資を強化し下方耐性を高めつつ、資源分野でも優良資産を積み上げアップサイドを取り込めるポートフォリオを構築してきた。本件実行後もポートフォリオバランスを維持しつつ、投資の積み上げ・資産の入れ替えによって成長を実現する。
- 本件はシェールガス事業および米国南部の地理的優位性を活かすことで一定のリスク抑制が可能な案件であり、安定的な収益貢献を可能とするためリスクマネジメントを強化する一方で、前述の総合力を活かした価値創造によりさらに収益力を高める。

ポートフォリオバランス（投融資残高※1）



本件における市場リスク対応策

地理的な優位性を活かした販売最適化

米国最大の南部市場へのパイプライン
輸送能力を確保しており、CIMA ENERGY
による市場・相対での最適な販売を実現

先物取引による価格ヘッジ

米国では、流動性の高い先物市場が確立
されており、市況変動リスクへの備えとして、
一定期間、相応の数量に対し、
先物ヘッジを実施する

シェールガスの特性を活かした生産調整

需要動向に応じ、生産量や坑井追加の
タイミングを柔軟に調整

※1 投融資残高=有形固定資産+投資+融資+無形資産およびのれん（本件実行による影響は、取得対価に加え、取得対象会社の純有利子負債相当総額を加えた1.1兆円と見做して計算）

※2 資源関連事業の投融資残高は便宜、地球環境エネルギーグループ、金属資源グループの投融資残高額から、トレーディング事業等の投融資残高を除いたもの

※3 2025年度第2四半期末時点の投融資残高実績（約12.1兆円）に、本件実行に伴い増加する投融資残高相当を加算したもの

※4 本件実行後の投融資残高※3から資源関連事業の投融資残高※2を除いたもの

7. サステナビリティ

- 今般取得鉱区においては、環境に配慮した開発手法を導入しており、GHG排出量の削減に取り組んでいる。
- メタン・CO₂の排出強度（Intensity）を過去5年間で4～5割削減済み。
- 当社参画後もしっかりと環境規制を遵守し、従来のサステナビリティを重視した開発・操業を維持・強化し、事業の低炭素化に努めていく。

気候変動対応・GHG排出量削減

当社が有するさまざまな産業を通じて培った
サステナビリティ知見を活用し
価値向上を実現する

メタン
削減

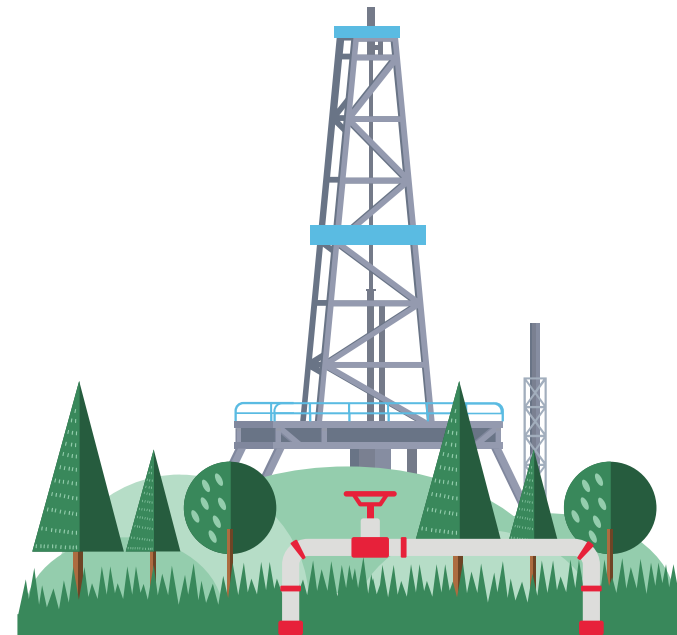
CO₂
削減

- メタン漏洩点検／修繕の頻度拡充
- 使用資機材の変更による排出量削減
- CCS等、他技術の導入検討

持続可能で安定的な
社会と暮らしの実現



脱炭素社会への貢献



8. 経営戦略2027 定量計画の進捗（資金配分）

- キャッシュイン見通しは計画に対して順調に進捗、キャッシュアウトにおける投資も計画通り実行できるパイプラインを抱え、事業構想は継続中。
- 引き続き営業収益CFの伸長、売却による投資回収を通じたキャッシュイン強化とレバレッジ活用に取り組み、成長性・効率性向上に向け、機動的な投資実行・株主還元に対する追加配分資金を創出する。

項目		経営戦略2027計画（3年間累計）	備考／本件実行に伴う影響（100%ベース）													
キャッシュイン	営業収益CF	3.3兆円～	<ul style="list-style-type: none">● 本件による貢献額は 0.5兆円程度の見込み● 2025年度営業収益CF見通しは 0.9兆円													
	売却による投資回収	1.7兆円～	<ul style="list-style-type: none">● 2025年度第2四半期末時点の実績は0.3兆円● さらなる投資回収の加速・強化に取り組む (尚、Aethon Energy Managementが上中流資産権益の一部（最大25%まで）を取得することも合意済み）													
	負債調達	Net DER0.6倍程度を上限目処とし、 財務健全性維持を前提にレバレッジ活用	経戦2027期間における、Net DER0.6倍程度を上限目処とした レバレッジ活用余力は当初から変わらない見通し※													
キャッシュアウト	投資	更新投資	1.0兆円～	<ul style="list-style-type: none">● 本件の更新投資は、0.4兆円程度の見込み● 2025年度第2四半期末時点の実績は0.2兆円												
		拡張投資 新規投資	3.0兆円～	<ul style="list-style-type: none">● 本件の投資は、0.8兆円程度の見込み● 2025年度第2四半期末時点の実績は0.4兆円、引き続き豊富な パイプラインを抱え、投資計画達成の見込み												
	株主還元	自己株式取得	1.0兆円～	<div>投資進捗状況 (2025年度第2四半期末 までの提出実績)</div> <table><tr><td>磨く</td><td>0.2</td><td>コミット済み案件他、引き続き取り組み中</td><td>計画 1.5兆円～</td></tr><tr><td>変革する</td><td>0.1</td><td>複数案件を検討中</td><td>0.5兆円～</td></tr><tr><td>創る</td><td>0.1</td><td>0.8（本件提出予定額）</td><td>1.0兆円～</td></tr></table>	磨く	0.2	コミット済み案件他、引き続き取り組み中	計画 1.5兆円～	変革する	0.1	複数案件を検討中	0.5兆円～	創る	0.1	0.8（本件提出予定額）	1.0兆円～
		磨く	0.2		コミット済み案件他、引き続き取り組み中	計画 1.5兆円～										
		変革する	0.1		複数案件を検討中	0.5兆円～										
創る	0.1	0.8（本件提出予定額）	1.0兆円～													
配当	1.4兆円～	株主還元方針は引き続き2025年4月3日公表内容から変更なし														

※本件による現金支出額(想定出資額)0.8兆円に加え、子会社化に伴い、新たに認識される取得対象会社の純有利子負債相当額(想定)0.3兆円の影響もあり、一時的に0.6倍を超える可能性もあるが、キャッシュフローのタイミングのずれによるものであり、当初計画は不変

9. 経営戦略2027 定量計画の進捗（「磨く」「変革する」「創る」）

- 本件実行に伴い、「創る」による営業収益CFは経戦2027の計画を大きく上回り達成見込み、連結純利益も同計画を略達成見込み。
- 「磨く」「変革する」も経営戦略2027開始半年で順調な進捗を見せており、計画達成に向け、一層取り組みを加速する。

2027年度に向けた計画と進捗状況

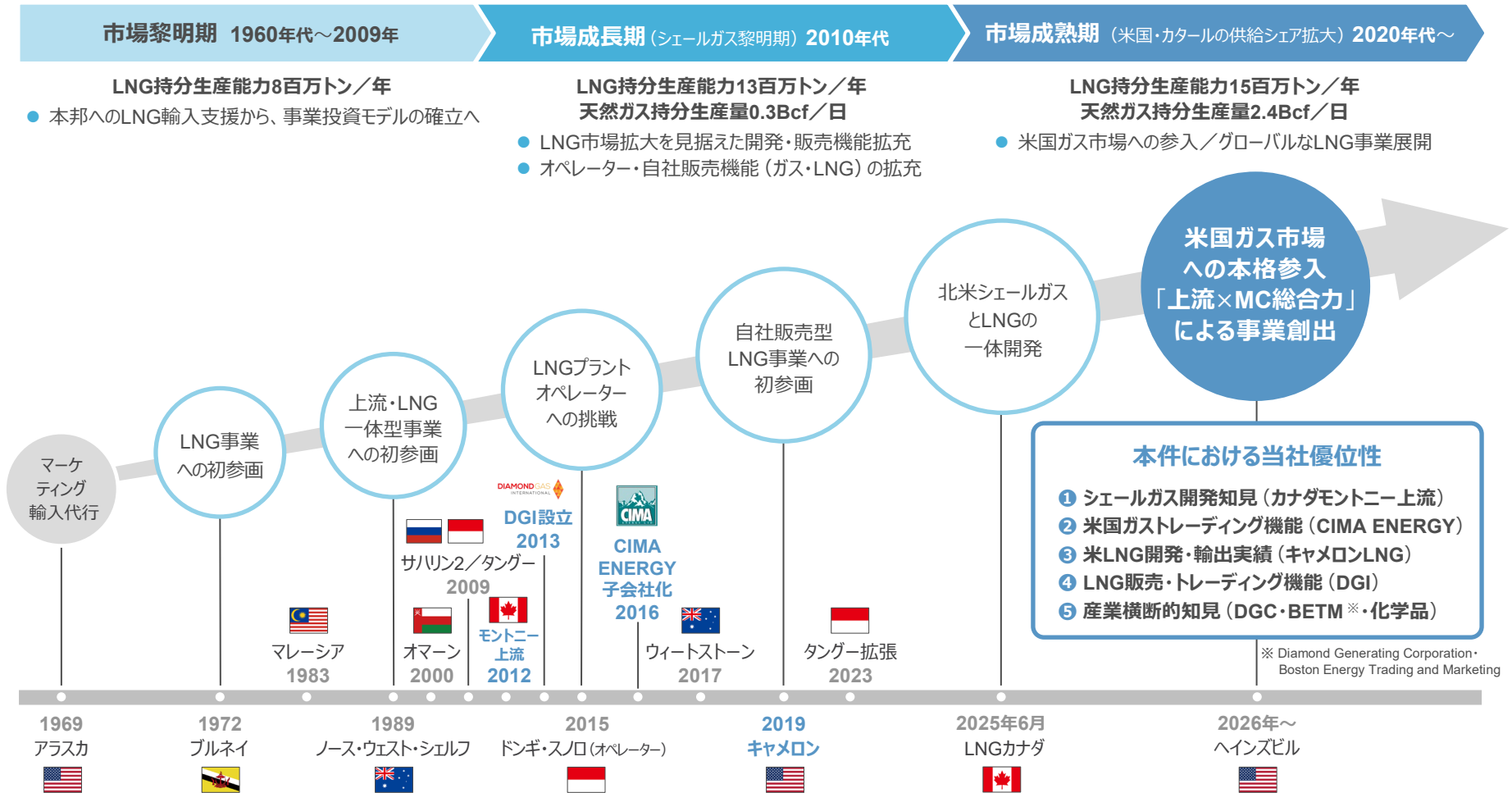
項目	投資済み案件からの主な貢献額見込み [2024年度→2027年度（億円）]		進捗状況
	営業収益CF ※1	連結純利益 ※2	
創る	進捗 +2,700~ 3,000 経戦2027計画 +1,000~	進捗 +700~ 800 経戦2027計画 +1,000~	本件実行(100%ベース)により、 営業収益CFは計画を大きく上回り達成見込み 。連結純利益についても、本件により、 +700~800億円 の増益を見込むに加え、本件に対する総合力活用によるさらなるアップサイドや、その他検討中の案件を踏まえると、 計画は略達成の見込み （取り組みは継続）。
変革する	複数案件を 検討中 +500~	+100~ +500~	三菱食品の完全子会社化に伴い連結純利益は +100億円~の増益を見込み 、後続案件についても実現に向け複数検討中。
磨く	+1,400~ +3,000~	+1,100~ +2,500~	LNGカナダやサーモン養殖など公表済み案件に、回転型事業の売却見込が高まったものを加えると、 営業収益CFおよび連結純利益の計画に対し約半分の進捗状況 。
上記計	+4,100~ +4,500~	+1,900~ +4,000~	経戦2027計画に対し、営業収益CFでは9割程度、連結純利益においては 5割程度の達成に向けた投資・売却の目処が立っている状況 。 引き続き新規案件の創出および既存案件のバリューアップを加速する。

※1 2024年度の営業収益CF実績から、2024年度中に売却した事業のキャッシュフローおよび事業再編の影響を除いた金額（約0.9兆円）から2027年度に向けた増益計画値

※2 2024年度の連結純利益実績から、資産回転型を除く、資産・事業リサイクル損益並びに特殊要因を除いた金額（約0.7兆円）から2027年度に向けた増益計画値

Appendix. 天然ガス事業における当社の歩み

- 50年以上にわたり、社会・産業の変化に合わせビジネスモデルを変革し、エネルギーの安定供給に貢献。
- これまでに蓄積された当社機能・知見の活用に加え、電力・化学品事業等で培った総合力を掛け合わせ事業価値向上を狙う。





（将来に関する記述等についてのご注意）

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。